



財務レポート2012

— 平成23事業年度 —



弘前大学
HIROSAKI UNIVERSITY

作成にあたって

国立大学法人は、国民その他の利害関係者に対し財政状況や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から、財務諸表の作成及び公表が義務づけられています。

本財務レポートは、平成23年度の貸借対照表・損益計算書の概要、活動内容などを記載し、財務内容をよりわかりやすくお伝えすることを目的として作成しました。

弘前大学の財務状況をより多くの方にご理解いただく一助となることを願っています。

目次

理事あいさつ	1
貸借対照表の概要	2
損益計算書の概要	3
平成23年度の取組など	
教育関連	4
研究関連	5
診療関連	6
学生支援関連	7
地域貢献関連、その他	8
その他財務情報	
運営費交付金	9
自己収入	9
人件費	10
財務指標	11

◆理事あいさつ

弘前大学は、地元青森県の特性を踏まえ、エネルギー、環境、被ばく医療、食を第2期中期目標・中期計画期間の基本的課題として教育、研究活動を実施し地域貢献を進めています。この方針に沿って、既設の北日本新エネルギー研究所、白神自然環境研究所、被ばく医療総合研究所における教育・研究活動を推進するとともに、食料科学研究所（仮称）の設置や、大学院理工学研究科にエネルギー関連コースを設置するための検討を進めています。



また、本学が目指すべき重要な方向性の一つは国際化であり、その一環として平成24年4月にイングリッシュラウンジを開設し、英語コミュニケーション教育の充実を図っております。さらに、海外拠点の設置、交流協定校を中心とした交流の活性化、英語による授業の充実、留学生支援の充実などにより、学生・教職員の海外交流をより一層活発にすることを目指しており、それは、本学における教育・研究環境の改善にも資するものと考えております。

一方、国立大学の教育研究の基盤を支える最も重要な財源である運営費交付金は大学改革促進係数が課せられ毎年減額されており、国立大学を取り巻く財政状況は非常に厳しいものとなっております。このような状況のなか、本学では概算要求によるプロジェクト事業（特別経費）の獲得や、自己収入の増加に努めるなど経営努力を行い、教育・研究の質の向上に必要な予算を確保して業務を進めていることにより、教育経費及び研究経費の対業務費比率は増加している状況にあります。

今後も業務の効率化を図りながら教育研究活動の実効が上がるよう資源配分の観点からも意を用いていきたいと考えておりますので引き続きご支援の程よろしく申し上げます。

平成24年10月

弘前大学理事（総務担当）

江 羅 茂

◆貸借対照表の概要

(単位:百万円)

資 産			76,616			負 債			36,901		
			(対資産比率)						(対負債比率)		
土地	19,641	(26%)	資産見返負債	10,713	(29%)						
建物等	32,230	(42%)	借入金	16,258	(44%)						
工具器具備品	7,653	(10%)	運営費交付金債務	2,011	(5%)						
図書	4,428	(6%)	寄附金債務	2,160	(6%)						
現預金 (長期定期預金含む)	7,028	(9%)	未払金	3,992	(11%)						
有価証券	1,162	(2%)	その他	1,767	(5%)						
未収附属病院収入	3,321	(4%)	純資産	39,715							
その他	1,153	(1%)	(対純資産比率)								
			資本金	25,532	(64%)						
			資本剰余金	7,063	(18%)						
			利益剰余金	7,120	(18%)						
			(うち当期未処分利益	692)							

・土地

文京町地区	135
学園町地区	176
本町地区	95
その他(金木農場など)	736
合 計	1,142千㎡

(※借用 181千㎡含む)

・建物等 (建物延面積)

文京町地区	107
理工学研究科 23	
教育学部 17 など	
学園町地区	27
附属小学校 8	
附属中学校 8 など	
本町地区	132
附属病院 72	
医学研究科, 保健学研究科 55 など	
その他	29
職員宿舎 9	
金木農場 5 など	
合 計	295千㎡

(※借用 2千㎡含む)

・借入金

国立大学財務・経営センターから附属病院の施設・設備整備のために借入を行っており、平成23年度末の借入金残高が 16,258百万円となっています。

平成23年度元本償還額	1,564百万円
平成23年度新規借入額	417百万円

・運営費交付金債務

弘前大学大型重点プロジェクトや退職手当など平成24年度以降実施する予定の運営費交付金 2,011百万円を運営費交付金債務として繰り越しています。

大型重点プロジェクト	1,574百万円
退職手当	413百万円
その他	24百万円

◆損益計算書の概要

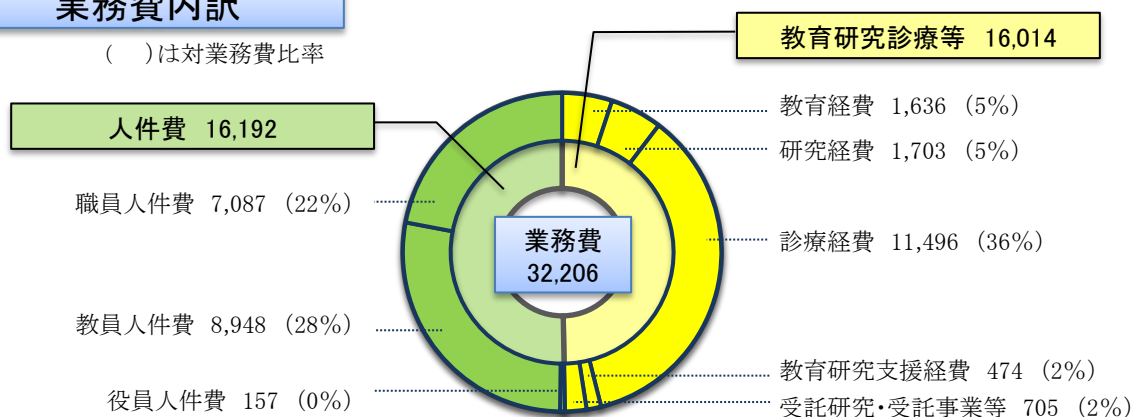
(単位:百万円)

経常費用 33,671		経常収益 34,674	
(対業務費比率)		(対経常収益比率)	
業務費	32,206	運営費交付金収益	9,640 (28%)
教育研究診療等	16,014 (50%)	学生納付金収益	3,959 (11%)
人件費	16,192 (50%)	附属病院収益	17,572 (51%)
一般管理費	965 (3%)	資産見返戻入	1,410 (4%)
財務費用	500 (2%)	外部資金収益	1,309 (4%)
臨時損益	311	その他	784 (2%)
当期総利益	692		

(単位:百万円)

業務費内訳

()は対業務費比率



当期総利益

当期総利益692百万円は『現金の裏付けのない利益』であるため、全額積立金として利益処分しています。

当期総利益について

当期総利益は ①『現金の裏付けのある利益』と ②『現金の裏付けのない利益』に分けられます。

※①は別途文部科学大臣の承認等の手続きを経て、目的積立金として使用することができるようになります。

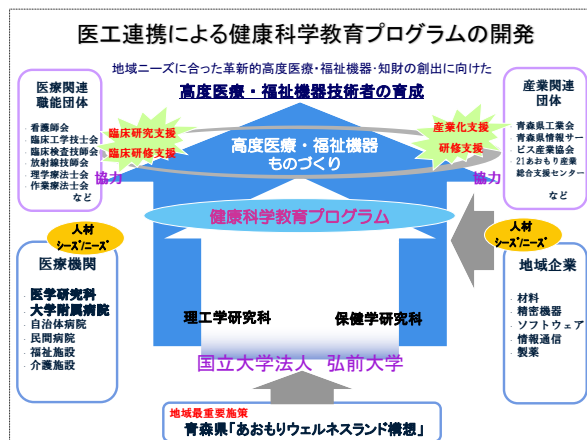
◆平成23年度の取組など

◇教育関連

・特別運営費交付金（9ページ参照）による新規プロジェクトの開始

教育関連では「医工連携による健康科学教育プログラムの開発」が平成23年度からスタートしています。

平成23年度は新規2件を含む8件の教育研究プロジェクトが行われています。



・補助金等を活用した事業

運営費交付金のほかに「科学技術戦略推進費補助金」や「大学改革推進等補助金」など補助金等を活用した事業を行っています。

科学技術戦略推進費補助金

地域再生人材創出拠点の形成

- 被ばく医療プロフェッショナル育成計画 22年度～26年度
- 「医用システム開発マイスター」養成塾 20年度～24年度

大学改革推進等補助金

大学生の就業力育成支援事業

- 地域企業との対話を通じて培う企画提案力 22年度～23年度

・イングリッシュ라운ジの開設

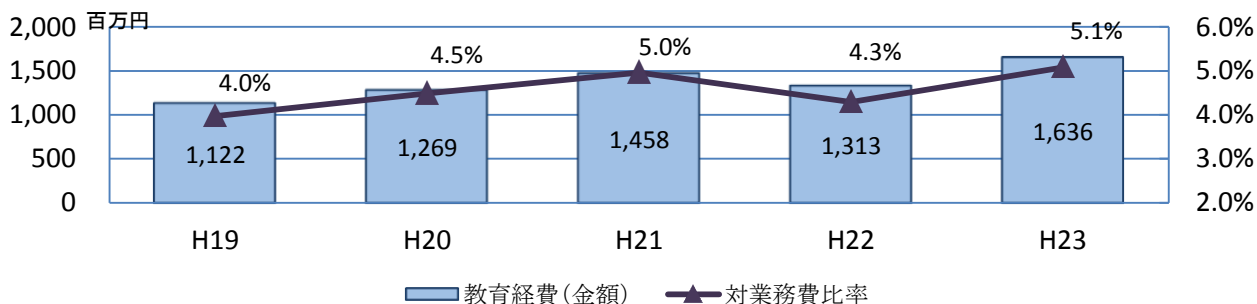
(平成24年4月～)

英語教育の充実を図るため、国際交流センターに英語コミュニケーション部門を新設し、平成23年度にネイティブスピーカー3名を含む英語教育の専門教員5名を採用しています。



教育経費(損益計算書)推移

- 平成23年度の教育経費は昨年度比、金額は 323百万円増加、対業務費比率は 0.8ポイントの増加
- 金額、比率ともに概ね増加基調が続いている。



◇研究関連

・被ばく状況調査

文部科学省からの派遣要請を受け、「被ばく状況調査チーム（サーベイチーム）」及び「一時立ち入りプロジェクト」を福島県へ派遣しました。

（平成23年3月～7月までに 32チーム131人（延べ567人日））

また、東京電力福島第一原子力発電所事故により町民のほとんどが避難生活を余儀なくされている浪江町と連携協定を締結し、町民の健康相談等支援や環境放射線量の測定調査などの研究活動を展開しています。



・研究費の重点配分

大型の競争的資金の獲得等に向けて他大学にない本学独自の研究や地域の特色あるニーズにあった研究に対して研究費を重点的に配分しています。

【弘前大学機関研究】

本学の基幹となる研究課題

【学長指定重点研究】

今後機関研究に発展が期待できる研究

特に東日本大震災の復旧・復興に向けた研究活動の重要性から、効果が明確な研究を加速的に発展させることを目的に、上記研究プロジェクトのうち4件を「東日本大震災対応研究プロジェクト」として指定し、支援を実施しました。

弘前大学機関研究 5件 31百万円

- ・ 亀ヶ岡文化研究に基づく教育・研究基盤の充実と地域文化の創成
- ・ 難治性脳疾患の統合的病態解析と根本的治療法の開発
- ・ 元素戦略に基づく普遍金属の多機能化による二酸化炭素資源化プロセスの開発
- ・ RNAから見た生命システムの新視点
- ・ 東日本大震災対応放射線科学研究プログラム（※）

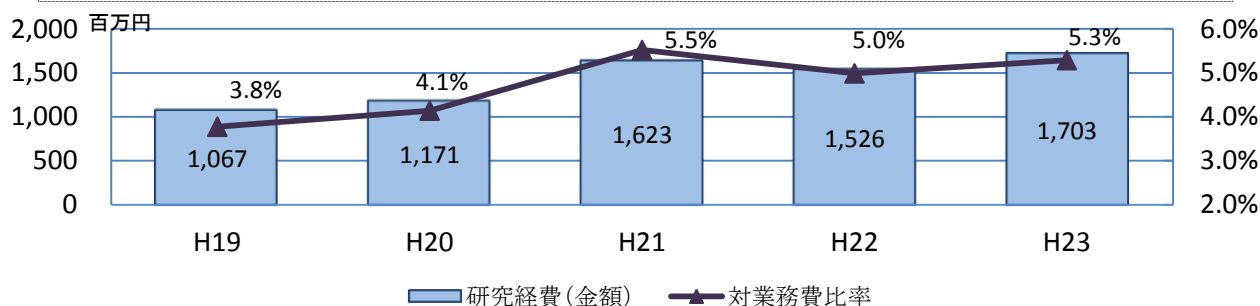
学長指定重点研究 5件 10百万円

- ・ 現代病の病因解明・予防法構築に向けた包括的研究：岩木健康増進プロジェクトでの検討
- ・ 細胞代謝イメージングに基づく腫瘍細胞評価と新たな診断・治療戦略の探索
- ・ 北リアスにおけるQOLを重視した災害復興政策研究－社会・経済・法的アプローチ（※）
- ・ 東日本大震災を踏まえた長期的地震防災力向上プロジェクト（※）
- ・ 塩害農用地の修復と生物による環境修復技術（バイオレメディエーション）の効率向上（※）

（※）は東日本大震災対応研究プロジェクト

研究経費（損益計算書）推移

- ・ 平成23年度の研究経費は昨年度比、金額は 177百万円増加、対業務費比率は 0.3ポイントの増加
- ・ 金額、比率ともに概ね増加基調が続いている。

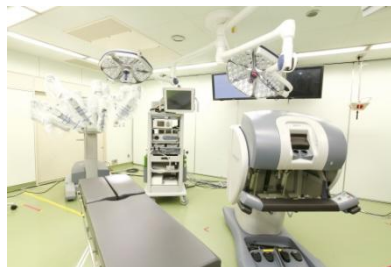


◇診療関連

・遠隔操作型内視鏡下手術システム

平成23年4月、遠隔操作型内視鏡下手術システム「ダ・ヴィンチ」を東北・北海道地区の病院として初めて導入しました。

平成23年度は泌尿器科、婦人科及び消化器外科の領域で、計24症例の手術を実施し、システム導入により患者の負担が軽減され、入院期間が従来よりも1週間程度短縮されました。



・スキルアップトレーニングルーム

平成23年10月に内視鏡や心臓カテーテルなどを使用する特殊技術の習得や、若手医師及び復職した看護師等の基礎技術の向上を目的とした各種トレーニングを行うための「スキルアップトレーニングルーム」を設置しました。

症例毎に設定できるバーチャルな疾患をモニター上で確認しながら模擬診療することが可能なシステムや、人体と同様に可動するリアルな人体模型による患者シミュレーションシステムを設置し、医療技術のスキルアップを図っています。



・医療支援チーム

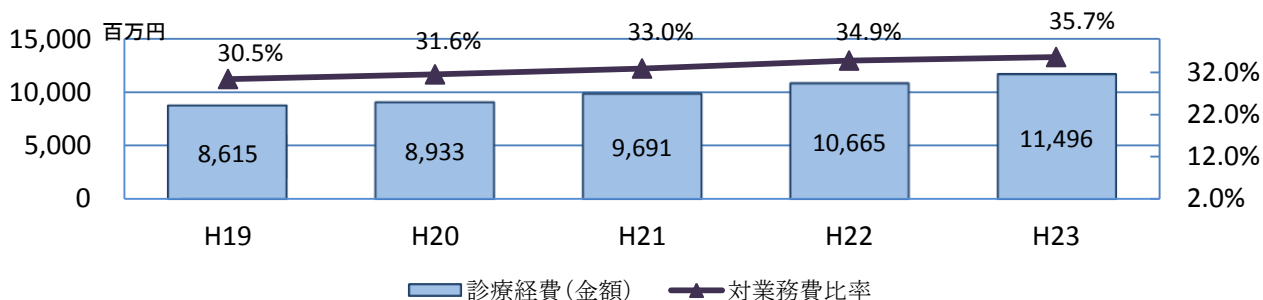
・DMAT：ディーマット（災害派遣医療チーム）

平成23年3月下旬から1ヶ月にわたり、宮城県石巻市へ、医師1人、看護師2人及び事務職員2人からなる医療支援チームを、9チーム44人（延べ185人日）派遣しました。



診療経費（損益計算書）推移

- ・平成23年度の診療経費は昨年度比、金額は831百万円増加、対業務費比率は0.8ポイントの増加
- ・金額、比率ともに増加基調が続いている。



◇学生支援関連

・東日本大震災被災学生への授業料免除等の実施

文部科学省からの補正予算に加えて、大学独自の予算を確保し授業料の免除や生活費の支援を行っています。

※生活費支援については、新入生は 200千円、2年次以上は 150千円の給付を行いました。

授業料	(前期) 69名 (後期) 69名	36,970千円
入学料	16名	4,512千円
検定料	106名	1,802千円
生活費支援	59名	9,400千円
		52,684千円

・寄宿舎耐震改修

学生寄宿舎に入居している学生の安心・安全の確保のため耐震改修工事並びに住環境の向上のため寄宿舎の機能改善工事（北鷹寮及び朋寮）を行うため文部科学省からの補正予算及び大学独自の予算を確保しました。

平成24年度から着工し、平成26年度の完了を予定しています。

名称 (所在地)	対象 ・定員	設置	構造
北溟寮 (緑ヶ丘)	男子 230名	S40年度	鉄筋4階建 2人部屋
北鷹寮 (学園町)	男子 200名	S43年度	鉄筋5階建 2人部屋
朋寮 (学園町)	女子 234名	S42年度	鉄筋5階建 2人部屋

・奨学支援

「岩谷元彰弘前大学育英基金」及び「弘前大学大学院振興基金」により、平成23年度から奨学金や留学費用の支援を行っています。

岩谷元彰弘前大学育英基金

目的：本学学生に対する奨学支援等を行い、有用な人材を育成する

奨学金	11名	2,200千円
留学費用	1名	50千円

弘前大学大学院振興基金

目的：本学大学院学生等に対する授業料免除等を行うことにより就学支援を図り、本学大学院の振興に資する

授業料免除	(前期) 18名 (後期) 18名	7,367千円
-------	----------------------	---------

・就職支援の取組

ハローワークとの連携による情報等の緊密化を図り、ジョブサポーターによる学内出張相談や新卒応援ハローワーク制度を活用した個別相談の実施など就職支援体制を強化しています。



◇地域貢献関連、その他

・弘前大学マッチング研究支援事業「弘大GOGOファンド」の実施

青森県の産業振興並びに地域振興を図るため、県内等企業が実用化研究に取り組み、抱えている具体的な課題を、本学の教員と共同で解決を目指す研究に対して、研究費等を支援する事業を実施しています。

平成23年度「弘大GOGOファンド」採択の共同研究

地中熱多機能・低価格ヒートポンプ開発研究	弘星テクノ株式会社
ミニトマトの色の機能を活かした魅力的な製品開発	有限会社まごころ農場
生活習慣病予防効果が期待されるカボチャ入り麩の制作	株式会社松尾
蛍光標識グルコース誘導体のがん医療への事業化の橋渡し研究	ペプチド研究所

・地方自治体等との連携協定

青森県や弘前市を始め、地方自治体等と教育、研究や地域貢献などの分野で連携協定を締結しています。



浪江町との連携協定調印式

地方自治体等	締結年月	目的等
鱒ヶ沢町	H17.10	地域社会の発展と人材育成に寄与する
江戸川区ほか	H18.4	えどがわ産農産物ブランド化事業
弘前市	H18.9	地域社会の発展と人材育成に寄与する
青森県	H18.11	地域の課題に迅速かつ適切に対応し、活力ある個性豊かな地域社会の形成と発展に寄与する
青森銀行	H19.4	地域の発展と産業の振興に寄与する
青森市	H19.5	社会・経済環境の変化に適切に対応し、地域経済の活性化、地域住民の生活環境の改善等及び将来的に必要とされる人材育成に寄与する
みちのく銀行	H19.6	地域経済の活性化と社会の発展に貢献する
サンスター株式会社	H19.8	学術研究の振興、研究成果の社会活用を推進を図る
放射線医学総合研究所	H20.10	教育研究活動の一層の充実、教育研究活動の推進、緊急被ばく医療の発展・継承に寄与する
西目屋村	H20.12	地域の課題に迅速かつ適切に対応し、活力ある個性豊かな地域社会の形成と発展に寄与する
青森県産業技術センター	H21.9	地域における教育、研究及び技術の発展並びに産業振興及び経済発展に資する
浪江町	H23.9	地域の課題に迅速かつ適切に対応し、活力ある個性豊かな地域社会の形成と発展に寄与する

・高度救命救急センター

平成22年7月から本格稼働した青森県内唯一となる高度救命救急センターは地域の救急医療の「最後の砦」とともに「緊急被ばく医療」を含む災害時医療に対しても重要な役目を担っています。

高度救命救急センターに関するデータ

救急患者受入数	2,807名
ヘリコプターによる患者の搬送受入	28名
救急車による患者の搬送受入	1,161名

・蔵書

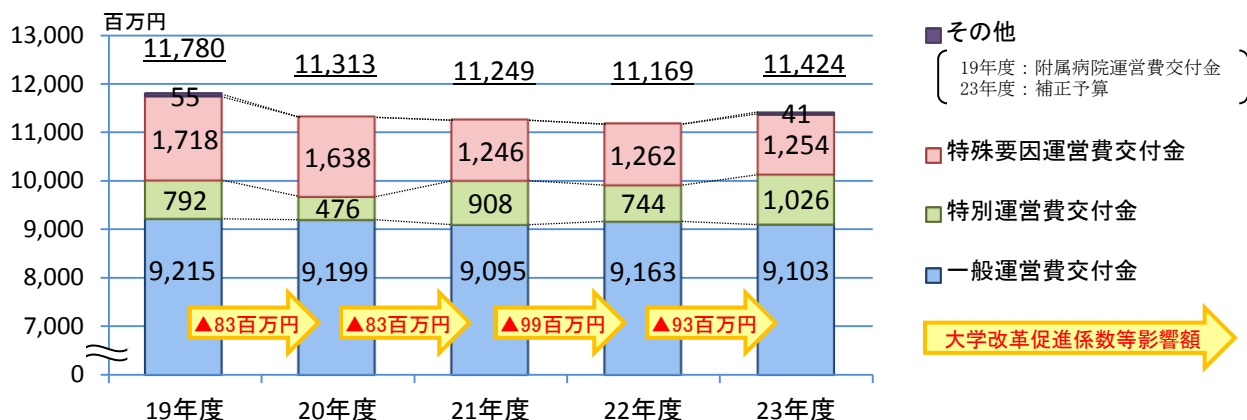
本学附属図書館の平成23年度利用者数は237,155名（うち学外者 10,733名）となっています。

蔵書データ

所蔵図書冊数	827,194冊
所蔵雑誌種類数	25,076種
電子ジャーナル	8,819タイトル

◆その他財務情報

◇運営費交付金



- ・一般運営費交付金は、大学改革促進係数等（H21年度までは効率化係数、H22年度は臨時的減額、H23年度からは大学改革促進係数）が課せられ、毎年度減額されています。
- ・運営費交付金全体としては、特別運営費交付金の獲得に努めており、平成20年度以降は概ね横ばいとなっています。

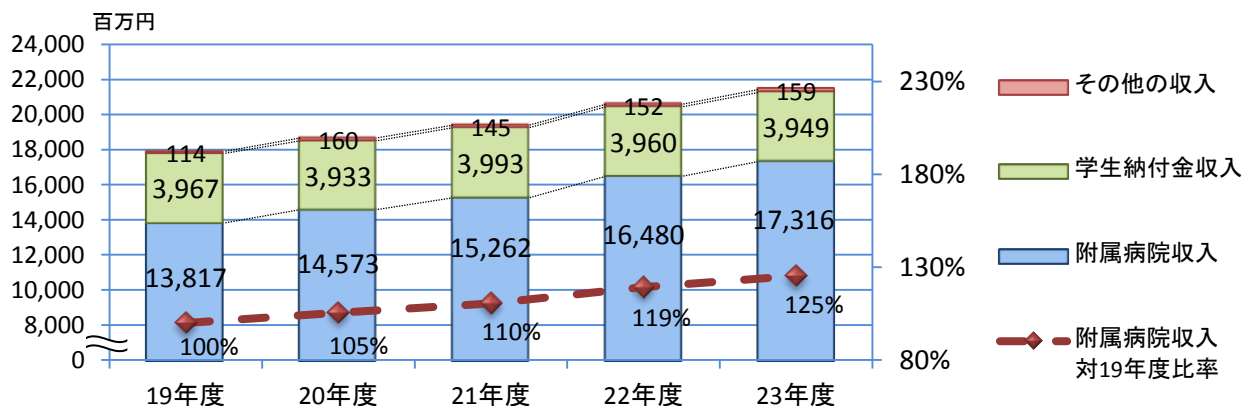
大学改革促進係数

組織改変や既存事業の見直しを通じた大学改革を促進するため、前年度の一般運営費交付金の一部に大学改革促進係数（平成23年度は ▲1.3%）を乗じた額が減額されています。

主な運営費交付金

一般運営費交付金	教育研究を実施する上で必要となる基盤的な運営費交付金
特別運営費交付金	個性特色ある取組を支援する運営費交付金
特殊要因運営費交付金	毎年度義務的に発生する経費に対応する運営費交付金

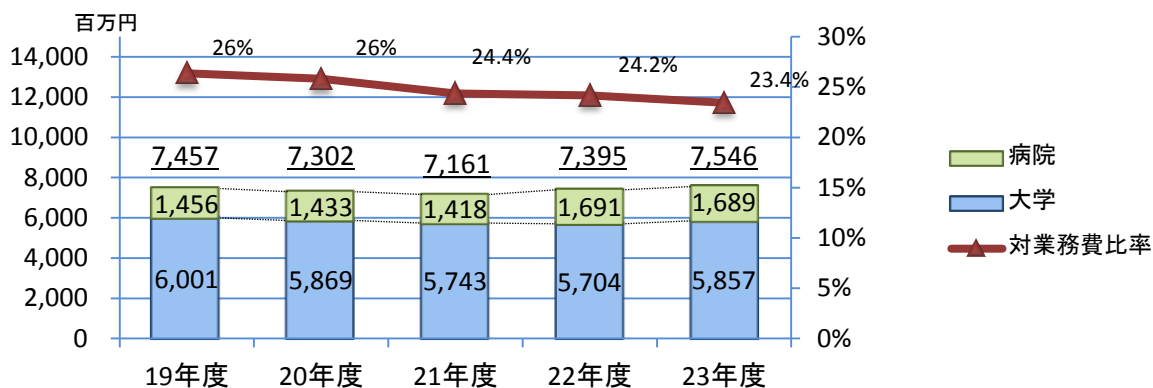
◇自己収入



- ・附属病院収入は年々増加しており、4年前に比較して1.25倍になっています。（H22年7月高度救命救急センター本格稼働）

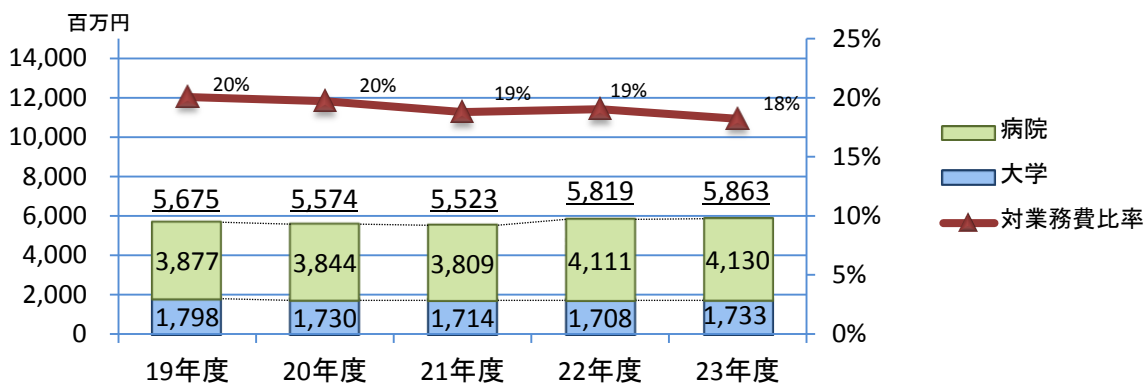
◇人件費

常勤教員人件費（退職手当除く）



- ・常勤教員人件費は減少傾向となっていますが、平成22，23年度は増加しています。
 主な増加の要因は、平成22年7月に本格稼働した高度救命救急センターに教員を配置したことや、平成22年10月に設置した3研究所（北日本新エネルギー研究所、白神自然環境研究所、被ばく医療総合研究所）へ教員を配置したことによるものです。
- ・対業務費比率は業務費全体が増加しているため減少しています。

常勤職員人件費（退職手当除く）



- ・常勤職員人件費は減少傾向となっていますが、平成22，23年度は増加しています。
 主な増加の要因は、平成22年7月に本格稼働した高度救命救急センターに職員（看護師）を配置したことや、保険料率の引上げによる法定福利費が増となったことによるものです。
- ・対業務費比率は業務費全体が増加しているため減少しています。

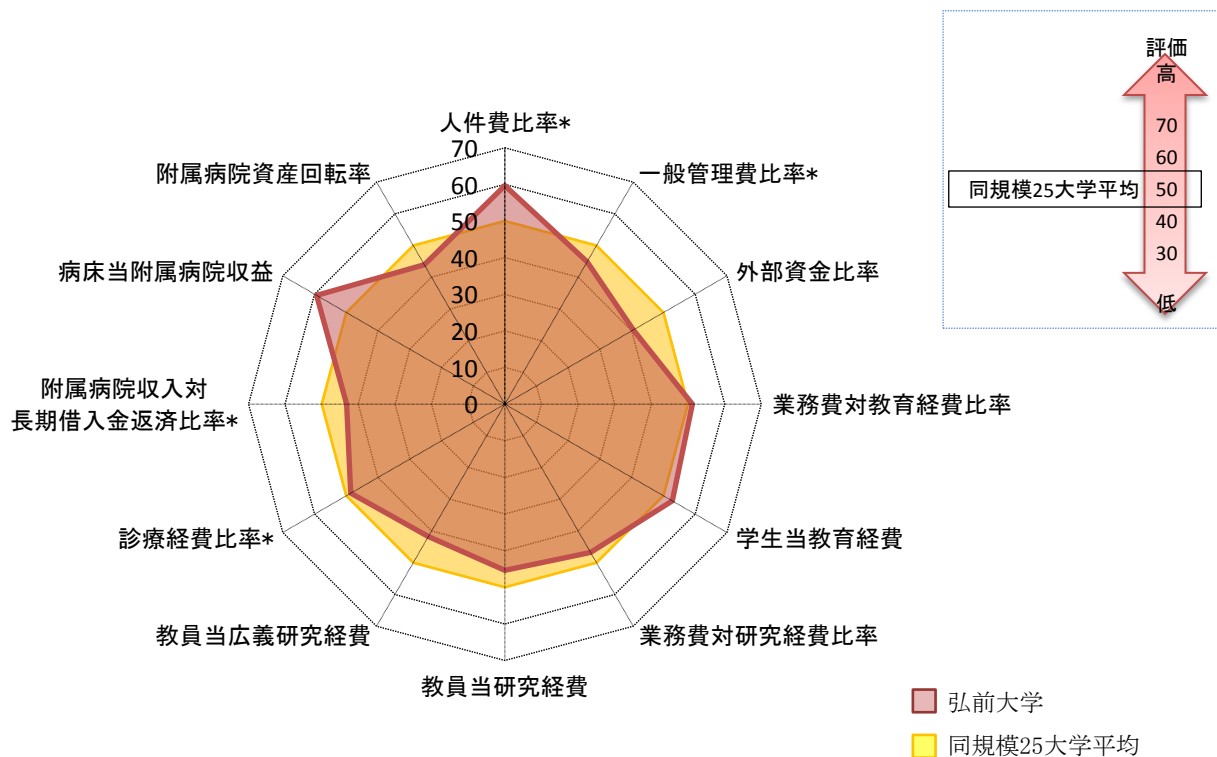
◇財務指標

指標	弘前大学	同規模25大学 平均	算出式
人件費比率	50.3%	52.8%	人件費÷業務費
一般管理費比率	3.0%	2.8%	一般管理費÷業務費
外部資金比率	3.8%	5.0%	(受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益)÷経常収益
業務費対教育経費比率	5.1%	5.0%	教育経費÷業務費
学生当教育経費	236千円	224千円	教育経費÷学生数
業務費対研究経費比率	5.3%	5.8%	研究経費÷業務費
教員当研究経費	2,022千円	2,283千円	研究経費÷教員数
教員当広義研究経費	3,292千円	4,327千円	(研究経費+受託研究費等+科学研究費補助金等(直接経費))÷教員数
診療経費比率	65.4%	65.0%	診療経費÷附属病院収益
附属病院収入対長期借入金返済比率	9.0%	8.4%	(長期借入金返済+財務・経営センター納付金)÷附属病院収入
病床当附属病院収益	27,629千円	25,465千円	附属病院収益÷病床数
附属病院資産回転率	77.6%	85.0%	附属病院の経常収益÷附属病院の帰属資産

☆レーダーチャート

※ 同規模25大学の平均を50として表示しています。

※ *を付した指標は逆数表示とし、グラフが外側にいくほど財務上の評価が高くなります。





財務部財務企画課総務G決算担当